

第2回高齢社会懇談会議事録

日時 2019年7月31日(水)

午後2時30分から午後4時まで

場所 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ

<大村知事>

皆さん、こんにちは。お暑い中にもかかわらずお越しいただきありがとうございます。

本日、高齢社会懇談会の5名の有識者の皆様、そして本日のゲストスピーカーである東京都健康長寿医療センター研究所の藤原佳典様には、大変お忙しい中、第2回の懇談会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、5月24日に開催しました第1回懇談会では、「高齢社会の現状と課題」をテーマに、幅広く御意見をいただきました。当日のゲストスピーカーである三菱総合研究所の松田様からは、男性の高齢者に大切なことは、「きょうよう」と「きょういく」で、今日用事があること、今日行くところがあること、また、潜在アクティブ層をアクティブシニアに引き上げていく仕掛けが必要といったご意見をいただきました。

他の皆様方からも、家から外に出られない高齢者を、あらゆる政策を動員して、外に出すべきといった御意見や、高齢者の社会的孤立が一番の問題といったご意見をいただきました。

そうした第1回のご意見を踏まえまして、本日、第2回の懇談会の議題を、「高齢者の社会参加について」とさせていただきます。

人生100年時代を迎え、定年退職後の長い期間をどのように社会と関わりながら生きていくのが大変重要となっており、再就職やボランティア、趣味や生涯学習など、高齢者の社会参加も様々な形態がございます。本日の懇談会では、こうした高齢者の社会参加の意義やあり方、社会参加を促す方策などについて、様々な視点からご意見を伺ってまいりたいと存じます。

ゲストスピーカーである藤原様には、ご専門の老年医療での研究実績や、高齢者による子供への絵本読み聞かせの実践例などから、改めて、高齢者の社会参加の必要性や、認知症予防などの健康面への効果について、お伺いできればありがたいと思います。

懇談会の皆様方には、大所高所から、またご専門の立場から、率直にご意見・ご提言を賜りますよう、お願いいたします。冒頭、私からのあいさつとさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願いたします。ありがとうございました。

<事務局説明>

それでは、資料1をご覧くださいと思います。表題が「高齢者の社会参加に係る愛知県の取組」となっております。

まず、表紙の裏、目次をご覧くださいと存じます。愛知県が行っております主な取組を、4点紹介させていただきます。

それでは、右下にページ番号1を振っております「1 あいちシルバーカレッジの開講」をご

覧いただきたいと存じます。このシルバーカレッジでございますが、高齢者に学習の機会を提供することで、生きがいづくりと健康づくりを図るとともに、地域活動を担う中核的な人材を養成することを目指しております。定員は、記載のとおり 630 名、県内 5 か所の会場で、修学年限は 1 年となっております。また、在校生の状況はご覧のとおりで、女性が多く、平均年齢は 70 歳となっております。

続いて裏面の 2 ページをお願いいたします。大学教授や医師などを講師にお招きし、表に示す内容の講義をしていただいております。講義は、座学だけでなく、体育館でのレクリエーションスポーツなども実施しております。その他、修学旅行や社会見学といったイベントも実施いたしまして、学生同士の交流にも配慮しているところです。

次に、3 ページをご覧ください。「2 あいち介護サポーターバンクの運営」です。アクティブシニアなどに「介護に関する入門研修」を受けていただき、研修修了者を、あいち介護サポーターとして登録し、介護事業所からの依頼に応じてマッチングを行うものです。研修の内容は、介護に関する基礎知識などを学ぶ基礎講座と、基本的な介護の方法や、認知症などについて学ぶ入門講座から構成されています。活動内容は清掃や介護サービス利用者の話し相手などで、ボランティアや就業という形で活動いただいております。昨年度は、登録者 273 人のうち、約半数の 143 人が 60 歳以上で、マッチングも 173 件中 60 歳以上の方が 96 件となっており、高齢の方に多くご利用いただいております。

次に、裏面の 4 ページをご覧ください。「3 地域学校協働活動への参画支援」であります。「地域学校協働活動」は、地域と学校が一体となって子供を育む活動です。具体的な活動内容としましては、小学生を対象に、学習や様々な体験・交流の機会を提供する「放課後子供教室」や、学習習慣が十分身に付いていない中学生等を対象に学習支援を行う「地域未来塾」などがあり、高齢の方々には、そうした活動に、地域と学校をつなぐコーディネーターや、ボランティア等としてご参画いただいております。高齢者が参加し、その知識や技能を活かして、子供の成長を支えていただくことは、高齢者御自身の生きがいや自己実現にもつながってまいります。県といたしましては、放課後子供教室や地域未来塾の事業費への補助や、コーディネーターなどを育成する研修会を開催し、市町村の取組を支援しているところです。

5 ページで紹介しております様々な活動の広がりとともに、高齢者の一層の活躍の推進につなげていきたいと考えております。

それでは、最後に 6 ページをご覧ください。「4 高齢者の地域コミュニティへの参加促進」でございます。こちらは今年度から開始する取組で、高齢者の社会参加促進に向けたモデル事業を実施するものです。内容としましては、高齢者だけでなく、配偶者や子供などの近親者も対象とし、参加者への声かけなどを行うコーディネーターの配置などによって、参加しやすい「通いの場」づくりと、その運営を、NPOなどに行っていただきます。「通いの場」については、これまでも、市町村で設置の促進を図っていますが、参加者の固定化や、男性の参加が少ないといった課題がありますことから、一番下の※に掲げる様々な活動を、このモデル事業で実施し、成功事例のノウハウを集めて、各地域へ普及してまいりたいと考えております。

以上、簡単ではございますが、資料 1 の説明とさせていただきます。

<大村知事>

それでは皆様から高齢者の社会参加についてご意見を伺ってまいりたいと思います。それでは、まずゲストスピーカーの藤原様からご意見を伺います。藤原様から事前にいただいた資料をお手元にお配りしておりますので、皆様、資料2をご覧いただきたいと思います。

それでは15分ほどということですが、藤原様お願いします。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

それでは早速でございますが、私の方から高齢者の社会参加が拓く持続可能な地域づくりということで、お話をさせていただきたいと思います。持続可能といいますと、多くの方がSDGsということの思い浮かべられるかと思いますが、今日のキーワードは、持続可能の裏側にあります、多世代共生というものをイメージして、高齢者の社会参加の話をさせていただきたいと思います。

高齢者がうまく活躍されて、それが社会参加から広い意味での地域包括ケアまで実現できると、おそらくSDGsの17項目のうちの9つぐらいは何とかカバーできるんじゃないかという意味で、そういう表紙を作っております。

今、地域包括ケアがどの市町でも展開されていますが、私はいつも地域包括ケアを考えたときに、どこの市町も一種の籠城戦で頑張っているんだというお話をいたします。つまり、税収も落ちてまいりますし、人材も限度があるということで、籠城戦だと。

籠城戦で守る地域を考えたときに、私は、お城の外堀・内堀の関係であろうということをお願いして、この内堀が最後の砦である多職種連携であるとか医療介護連携の部分でありますし、内堀の外にある、外堀が、このいわゆる生活支援、介護予防で、内堀の精鋭部隊がいくら頑張っても、外堀がしっかりしてない内堀だけの裸城ですと、外堀があるときの何倍もの多くの住民の方々が問題を抱えてなだれ込んで来られれば内堀自体が崩壊してしまう。

何とかして、外堀で内堀を守って、内堀がきちんと効率的に機能するような体制を作っていく必要があるのではないかと考えております。その外堀の中核を担うのが、まさしく元気な高齢者の方ということになると思います。

この外堀ですけど、今後、国は、地域包括ケアについて、いわゆる共生社会に向けてということで、発信しているところですが、枕詞で、いつも「我が事・丸ごと」という言葉が出てきます。この「丸ごと」というのは、噛み砕いて言いますと、「三方よし」の精神、売り手よし、買い手よし、世間よし、というもので、これは私どものセンターの前身である東京都養育院の初代局長の渋澤栄一も座右の銘として考えていたことで、関わる人すべてに何かメリットがあって、初めて丸ごとになるのではないかと私は思います。

「我が事」というのは、ごく一部のハンディのある方を想定しても、一般市民の方からするとちょっとイメージがわきにくいだろうと思います。そういうことを考えた時に、すべての世代で考えてみる。これは仏教の言葉ですが、「子供を叱るな来た道だもの、年寄り笑うな行く道だもの」。世代を通してみると、これは、あの人のことか、あれは、あの人のことだ、ということで、イメージがわきやすい。そういう意味で、私もこの多世代のアプローチっていうのが、今後、地

域包括ケアにおいても重要なのではないかと考えております。

多世代のアプローチですけれども、まさしく元気な高齢者が、その地域で、あるいは次世代をどう支援していくかということですので、これを老年学あるいは心理学の理論で、Generativity という理論があります。高齢者自身が、次世代継承への意識とか、行動をとることが、ご本人にとってもクオリティ・オブ・ライフを高めるというものでありまして、その継承する内容っていうのは知恵とか技術だけではなく、例えばお祭りであるとか里山であるといったようなものでも、何でもいいのですけれども、何かを伝えると、これも1つのキーワードであろうかと考えております。

具体的に高齢者の社会参加と申しまして、元気な方はまだまだお仕事をされている方も多いわけで、少しずつ生活の機能あるいは健康度に合わせて、社会参加の姿も変わってまいります。まず、今、高齢者の就労というのは非常に期待されているところですが、これまで我々が地域の追跡研究なんかで見えておりましたところ、これは東京の小金井市という郊外の住宅地ですが、それと秋田県の農村を比較しましても、仕事をしている人、あるいは仕事をしていない人を見た場合に、生活の自立度の変化を見ますと、やはり仕事をやっていらっしゃる方が生活の自立が維持されやすい。特に男性で顕著であるということがわかってきました。

そこで、どういう働き方、どういう仕事がいいのか、ということ、数年間にわたって、いろいろな関係者と研究会を進めてまいりまして、その結果、1つの結論としては、やはり就労においてもこの三方よしが必要なのではないかと。つまり、高齢者自身の生きがい、健康にもいいし、それとその雇用者、あるいはその若い働き手にもいいということが、最終的に地域社会にもいいということになる。具体的には、高齢者にもいろいろインタビューしたのですが、やっぱり、直接感謝されるような働き方を望みたいという声が多いです。

やはり技を伝承したりとか、ワークシェア、タイムシェアというものも重要でありますし、具体的な仕事というのは、やはりこの地域密着の介護とか育児の支援といった福祉的な労働というのが、実際問題としての若い職員の不足を補いますし、地域に還元できるので、こういった介護福祉系の仕事というのは、県の取組もあるようですが、大事なんじゃないかと考えております。

国もその1つの流れとして、特に高齢者の介護助手という仕組の旗を上げているところですが、我々も以前からそれに着目しておりまして、今年は三重県さんと一緒に介護助手の実態調査をやる予定です。

続きまして、仕事はちょっとしんどいとなってくると、今度はボランティアとか趣味・稽古活動といったような活動に移行する人が散見されます。その中でも、我々は特に高齢者の世代間交流の活動を10数年にわたって続けています。これは欧米の学校ボランティアのプログラムを模倣したところがあるのですが、実際、アメリカも高齢者の問題を解決するときに、高齢者に「Use it, or lose it」、つまり「きょういく」、今日行くところがないと体がさびついてしまうので、いろいろなプログラムを展開しています。その中でも、1つ効果があると言われておりましたが、学校ボランティアであります。

これを開発いたしましたのが、リンダ・フリードといいまして、今、フレイルの研究の第一人者として、よく知られている方です。その方のもう1つの社会貢献プログラムで、やっているプログラムですが、それをちょっと私が勉強する機会がございまして、日本に2004年から導入し

ております。

実際どういうものかと言いますと、始めの入口は、自分の脳トレというか、自分の認知症予防のために絵本の朗読の仕方をマスターしてもらおう。そういう形で住民の方々を募集するものです。これが、今どんどん広がってまいりまして、多くの自治体の介護予防事業あるいは認知症予防事業として、委託されてやっておるんですが、幸いWHOの好事例としても紹介されております。

我々が、なぜこの絵本というものを着目したかということですが、絵本というのは、実は高齢者の主人公を扱っているものが非常に多くあります。1冊1冊の本は、子供が読めば、楽しかった、面白かっただけですけれども、大人が読むと、これは平和のことを言っているんだとか、これは環境問題のことを言っているんだとか、これは人権のことを言っているんだということが、大人読みができる。図書館を一周回ると何か自分の伝えたいメッセージが、絵本で見つかるというようなこともありますし、ネタが切れることがなかったり、お金もかからないというようなことで、高齢者にとってやりやすい1つの教材だなということで進めております。

これは実際脳トレ講座ですけれども、終了した後にボランティアへと巣立っていってもらえる、そういうプログラムですが、だいたい10回シリーズでできていて、これは図書館が養成するようなボランティア講座とは違いまして、あくまで高齢者のトレーニングという部分が多くなります。ですので、絵本の朗読を通して、発声練習とか滑舌のトレーニングとか、あるいはその時間どおりにきっちり読むとか、あるいは、イメージしながらできるだけストーリーを覚えてもらうといったような脳トレの部分とか体づくりということも入れております。

この3か月間の講座を受けますと、認知検査の成績が少し向上し、その後、地域に実際にデビューされるということになります。高齢者の介護予防とか健康づくりというのは、やはりできるだけ長期間継続するということが非常に重要でありまして、我々の方のボランティアで参加されている方の一部の方に、MRIの撮影をさせてもらったところ、6年間活動されている方は、海馬の萎縮が抑制されたということがわかっております。

おそらくこれは、このボランティアさんの1週間を見ておきますと、実際絵本の読み聞かせをするのは1週間に1回で10分とか15分ですが、入念に練習したり、図書館通いをされたり、あるいはサークルとしてのミーティングをしたりといったようなことも、学びとか学習の部分と、社会貢献の部分とをずっと何年も繰り返してやってらっしゃる。それと同時に、やはり毎回毎回同じ絵本を読んでいるわけにはいきませんので、違う絵本をどんどん読むというところで、マイナーチェンジしながらというのは、聞き手のためにでもあり、また自分の脳の活性化のためでもあるということです。これをずっと継続しているから、おそらく、その認知の機能、あるいはいろいろな身体機能も維持されているんじゃないかということが推察されます。

読み聞かせというと文科系の活動のようですが、実際体力の測定なんかしましても、7年間活動されている方というのは、比較対照の方よりも、体力とかバランス力が維持されていることがわかっています。活動量計を持っていただきますと、ボランティアの日は知らず知らずのうちに1万歩くらい歩いていました。ウォーキングとか体操自体が目的ではなくて、ボランティアをしている中で頭とか体を使っていらっしゃるんじゃないかということがわかりました。

ボランティア活動ですから、受け手への三方よしの二方よしですが、子供とか保護者、教職員

へもそれぞれ調査をしたんですが、それぞれ高齢者に対する親近感ですとか、保護者としては感謝ですとか、学校活動の負担軽減ですとか、教職員としては、町内会とか老人クラブといった既存の団体以外の新しい地域のネットワークを得ることができたといったように、高く評価をしてもらっています。

こういう活動ですけど、たかがボランティア、されどボランティアといえますか、やはり高齢者のボランティアさんも、見かけ上元気なように見えているのですが、様々な健康の課題ですとか、家族の問題を抱えていますので、それを長期的に地元の包括さんが支援したりとか、あるいはボランティアセンター、あるいは社会福祉協議会が、ボランティア保険に入れてくれたり、あるいは図書館が絵本の技術の支援をしてくれたり、あるいは隣の町と同じ読み聞かせ団体と団体運営のノウハウについて情報交換したりと、様々な団体に支えられながら、活動しているのです。

これが、このボランティアに対してのスペシャルサービスではなくて、普通の地域の団体へのサービスですけども、こういった様々な団体が支え合って関与しながらというのが、まさしく地域包括ケアの多様なステークホルダーが支えているという意味だと思っております。

続きまして、ボランティアや趣味学習活動自体がだんだんちょっとしんどくなっていくと、地域でのつき合いとか、お友達づきあいになってくるんですけども、ボランティアをするような一部の方ではなくて、世代間交流というのは、一般市民にとっても健康にいいのではないかと考えておきまして、これは東京の北区と川崎の一部の地域で一般住民に対する実態調査をいたしました。

それぞれの世代、高齢者、あるいは20代から40代の若年層ですけども、それぞれに同世代とのみ交流している人、あるいは異世代とのみ交流している人、世代内、世代間、両方の世代と交流する人のそれぞれ精神的な健康度を測ったんですが、高齢者においては、やはり、20代から40代の人と、これは家族でもなく職場でもなく、一般のお付き合い、そういった若年世代と交流している人は、やはり精神的な健康度が高い、若年でも同じでありまして、やっぱり目上の人と交流している人の方が、精神的健康度が高いということがわかりました。

これは、これからのいわゆる介護予防においても、多世代であるいは日常の生活支援という支え合いにおいても多世代でやっていくっていうのも1つだということで、首都圏の北区と川崎の一部の地域包括支援センターの圏域で、そういった助け合いとか、あるいは交流の多世代でのコミュニティづくりというモデルを展開しております。

いきなり助け合いとか支え合うというのは、ちょっと敷居が高いので、できるだけ交流ができるような場所、多世代で交流できる居場所を作ってプログラムを作って、その中で、親しくなった人同士がちょっと助け合えるというモデルです。

我々がこういった取組を進める中で、特に都市部の中で1つ、課題だと思いますのは、都市部の場合、資源とか団体がたくさんあるんですけども、それが埋もれていたりとか、あるいはミスマッチだったりということがあります。

そうした課題を解消するために、これ以前、私が未来投資会議の時にちょっと発表したんですけども、一元的に地域の情報を管理して、あるいは提供するようなシステムが必要なんじゃないかと考えております。そこで、この2、3年なんですけれども、ベンチャーのあるIT系の会社

と東京の大田区さんと、共同開発しまして、1つのプログラムを作っております。

何かと言いますと、介護保険のサービスと介護保険以外のサービス、これをそれぞれの地域の情報を集めてきて、地域包括のスタッフが一元的にWEBで、それを端末で見て、適材適所に住民の方々、あるいはその専門職に紹介するといった見える化のシステムというのを開発しております。

これをやりました結果、確かに介護保険内のサービスの掘り起こしに限らず、介護保険外、例えば通いの場ですと、1年近くで230件見つかって、あるいは送迎のサービスとか、あるいは遺品の処理とか、たくさんいろいろなサービスが、あるいはいろいろな資源があるということがわかりました。こういったものを、画面の上で見える化するという、システムを作りました。

都市部、あるいはその地域の資源を見える化していくということも非常に重要なのではないかと、高齢者の社会参加の活動を、入口から出口まで、どう支援していくかというのは今後の我々の研究の課題かと思っています。

以上でございます。

<大村知事>

ありがとうございました。

それでは、続きまして葛谷様から順番にご発言をお願いします。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

愛知県のシルバーカレッジの取組について、これは主に座学をやっておられるのでしょうか。

<事務局（高齢福祉課長）>

主体となるのは、座学いわゆる教室形式で、講師の方からお話をお聞きいただくということになるんですけども、それ以外に、資料にご案内の通り、例えば課外活動という形の修学旅行ですとか、外に出ていただいての社会見学といったようなことを組み込んでおります。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

これは年間30日間、10日に1回とかの頻度でいろいろやられて1年間の講座で、それ終わったら、この人たちはどうなるのですか。

<事務局（高齢福祉課長）>

実は、そこが1つ課題かと思っています。現状といたしましては1年間のプログラムを修了した段階では県からのフォローというのは、特別ないんですけれど、自主的に同期の方同士で、例えば、地域で、グループといいますか、活動を続けていただいたり、また学んでいただいたこと以外にも、皆様方が共通の趣味ですとか、ご興味があることを通じて、グループで活動していただいているというところでございます。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

いろいろな名称があると思いますが、この高齢者向けの学校っていうのは、大変いいなと思います。それは、1つは、学び直しということだけではなくて、そこでやっぱりコミュニティができるということで、今おっしゃったように、これ1年間が終わった後もグループが集まっておられる。

ご存じのとおり、名古屋市さんも鯉城学園をやっておられますし、いろいろなところでこういう取組をされているので、大変すばらしいなと思います。

あと、やり方としては、その人たちが、例えば、学んだ人達が、次の、高齢者にバトンタッチできるような、いわゆる何かの意味でのファシリテーターであったり、ボランティアにつながるような活動に持ってくると、よりいいかと思います。

現在、豊橋、一宮、岡崎、東海でやっておられるのは、愛知県が指導してやっておられると思うんですが、これは、いつからこの自治体にバトンタッチするのでしょうか。それともずっと愛知県がサポートし続けられるのでしょうか。

<事務局（高齢福祉課長）>

ただいま葛谷委員からお話いただきましたように、名古屋市さんでも同様の事業をやっておられますのと同様に、いくつかの市町村さんでも、独自に類似の事業をやっているところもございますので、そういった実績を尊重するという意味合いもございまして、当面はこのまま愛知県で事業を実施したいということで、現時点におきましては、市町村に移すということは考えておりません。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

藤原さんのお話の中で大変興味を持ったのは、絵本のプログラムなんですけど、これは絵本を聞かせるという形でしっかり勉強されて、最終的にはどなたに聞かせるのでしょうか。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

小学校とか保育園、あるいは学童保育みたいところで、定期的にやるのがメインでございまして、中には老人ホームのオファーがあれば、それもということで、中には0歳から100歳まで対応して活動しているという方もいらっしゃると思います。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

藤原さんがいるところのような、都でしっかり、こういう組織があるところはそういう企画ができると思うんですけど、これがすべての自治体にある訳じゃないので、こういう取組をどうやって広げていくかっていうのが課題なのかと思いました。非常にいい取組だと思います。これは、ご自分のためにもなりますし、たぶん社会貢献とか、ご自分の生きがいとかそういうものにもつながるのかなと思いました。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、原田様、よろしく申し上げます。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

日本福祉大の原田です。よろしくお願ひします。

藤原さんから非常に興味深いお話をいただきまして、前段のところでは地域包括ケアシステムのお話がありました。国の政策としても進められている、地域共生社会という中でいうと、まさに、この地域包括ケアシステム、これ前回は申しましたけど、0歳から100歳の包括ケアシステムを広げていこうとしています。0～100の地域包括ケアっていうのはどこが言い出したかっていうと、知多半島で、NPO法人の地域福祉サポートちたが言い始めたことです。みんながみんな支えていくのが包括ケアだとしたら、何で65歳以上の年寄りだけを包括ケアでやるのか。そうではなくて、みんな支えていくっていう、0～100という考え方が、地域共生社会でいう包括的支援体制につながってきているので、先ほどの考え方を愛知県としても大事にしていく必要があると思います。そのうえで今日出てきた、世代間交流みたいなものがうまく交流できてくると、この0～100ということがぐっと具体的に動いてくるだろうなと思ひながら聞かせていただきました。

我が事っていうことを考えていくときに、包摂的な社会をつくる反対側には、社会的排除の問題があるのです。共に生きるということが、綺麗ごとばかりではないわけです。一方で、差別や偏見の問題抜きに、共に生きるっていうことだけがスローガンになってもいけないだろうと。その社会的排除ということを考えるときに、福祉教育みたいな学びの場や機会が無いといけない。制度やサービスだけでは共生社会はできないわけです。愛知県に引きつけて考えれば、1981年の国際障害者年を1つの契機に、福祉実践教室を小学校中学校で一生懸命やっています。その福祉実践教室みたいな、今日教育委員会の方がいらっしゃるかどうかわかりませんが、そこが今、形骸化してきていると学校の先生方がおっしゃっています。今日も出てきた、世代間交流みたいなものも含め、その福祉実践教室の中に新しいプログラムが入っていくと、小学校中学校の時からこういう福祉の学びみたいなことができれば、1つのきっかけというか、その下地が愛知県にあるわけですから、それを切り換えて新しいプログラムを提示することで、できていく可能性がとてもあるのかなと思ひながら聞かせていただきました。

最後に社会参加が非常に有効だという、今の話も含めてですけども、ただ一方で社会参加をするかしないかは、今までは自己選択というか自己責任的な部分もあったわけです。これを、もう少し意識的に社会参加ができる仕組みをどう作るかっていうのが、今日のご提案の中でもあると思ひます。その仕組みとしてやった時に、やっぱり社会参加を促すコーディネーターみたいなものが無いと、メニューだけ提示して好きなところを選んでくださいという、行ける人や意欲のある人は今までもそこに来ているわけです。問題になるのは来ない人、来れない人たちのことです。そのこの部分の社会参加のコーディネートみたいな役割をどこでどういう形で作っていくのか。これは必ずしも公的とか専門職である必要があるかどうかは別として、コーディネート機能みたいなものをうまく作らないと、社会参加が促されていかないのかなっていうところも、今お話を聞きながら思ったところです。以上です。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、今井様、よろしく申し上げます。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

知多地域成年後見センターの今井です。

前回女性が少ないんじゃないか、いないんじゃないかと言ったら、女性の職員の方を入れてくださってありがとうございます。

私の立場から、私なりにただ思ったことと言わせていただきます。

シルバーカレッジというのは、やってらっしゃるのも知ってますし、地域の中でも「県でこういうものを受けてきたんだよ」って、地域のボランティアの方も知ってますし、そこでグループができて動いていることも知ってます。継続的には動いていないということも知ってます。

おっしゃったように、各市町村で、同じような仕組みで、学校がそういう老人の学校をやってらっしゃるのも知ってて、そこで今資料を配らせていただいたんですけど、私ども知多地域成年後見センターでも、「知多半島老スクール」っていうのをやってるんですね。

何を学習してるかっていうと、結構見ていただいたら面白いこと書いてあるんですけど、葬式のこととか遺言のこととかで、挙句の果てに離婚のことも書いてます。結構、離婚のところって人気がありまして。うちの職員の非常勤がたくさん見に来て、どうしようかなと思ったんですけども。高齢の男性も受けてらっしゃって、男性がおっしゃったことがすごく面白くて。女性もいるにも関わらず、「自分が働いてきたにも関わらず、半分を妻に渡すなんて許せない」と、ガンガンにおっしゃっていて、女性の方に大ブーイングだったんですが。それでも、講座の中で、学校形式にしてるんですけど、結構高齢の方が多いです。なのに、こんなことを言う男性の方も排除しないし、女性の方も、なんだってという顔しながらも、みんなでご一緒にされてるのが面白いなと思ったんです。最後、この枠は弁護士さんがお話してくださったんですけど、最後に男性の方も、「やっぱり離婚はしないほうがいい」っておっしゃっていたので、弁護士さんは、「なんだ仕事にならないね」なんておっしゃってたんですけども。

なぜ私たちがこういうことをしてるかっていうと、正しい知識を知ってくださいと。お年寄りなんかは良くいうのは、「葬式代を残さないと死ねない」とおっしゃるんですね。私たちの経験上、葬式代がなかったって大丈夫なのだと思うんですけど。皆さんそういう不安でいろいろ思っただけの方に対して、もっといくと消費者被害に遭っていくんですね、知らないってことで。成年後見センターの仕事ではないですが、そういう相談がすごく多いものですから、これは正しいことを教えないと、不安が不安を煽ってしまう。逆に、不安を煽る業者さんは、みんなとてもうまくて。福祉関係者よりもむちゃくちゃ話がうまいんで、習いに行かないといけないんじゃないかと思うぐらいなので、そっちにのっとられてしまう。ということなので、やっぱり正しい知識を知っていただきたいということで、こういう学校形式でやっています。

先ほども出てきましたが、学校形式ってとってもいいですよ。何かみんなで学ぶ仲間ができる。あとよく考えたら、大人になったらそんなに、意図的にどっか行かん限り仲間ができにくい。それを学校形式でやるというのはいいのかな、ということでやらせてもらってます。

これをやって面白かったのは葬儀の話なんかするときに言われたのが、「今、葬儀屋でもレクチャーをいっぱいやっている。でも、葬儀屋で話聞くと互助会に入らないかんと思って心配に

なる。あんたのここでは互助会に入らんでいい。」と。皆さんやっぱりいろいろなことも意識しながらお話を聞いてらっしゃるんだなと思ったところです。これは地域というかNPOでやっていますので、安心して、皆さんが聞いていただけるみたいなものがあるということで、これをもう今、3年目です。やっています。

私ども、やっぱり正しい知識を知っていただくっていうことも大事だし、ご高齢の方がやっぱり仲間づくりっていうことでこれ、やってるんですね。だから実はここに、大人の遠足ってありますね。地域の中のお寺を回って、お寺とか居場所とか、そういうところを回っていただくということで、やっております。

それともう1つ、成年後見センターをやっているのは、担い手育成もいっぱいするんですが、実際の生活支援を手伝っていただける方って、ボランティアができるっていう動ける方なんですよね。でも、案外、動けない方、座って座学は好きなんだけど動けない方っていっぱいいるんですよ。頭でっかちなんでしょうかね。そういう方もいらっしゃるって、だけど、そういう方が学ぶ場所、学習する場っていっぱいあるんじゃないかなと思っていて、そういう場所がないと、文句をいう人になっては困るなど。クレマーになっては困るなって思って。やっぱりどこかで学び場所があればいいなと思って、こういう学校もやっています。

成年後見センターって、担い手側のお手伝いをする、話し相手になったりとか訪問したりとかそういうのも養成してるんですが。そういう側になれない方は、成年後見制度を知っていただいて、ご近所で、「困ったらこんなふうによかったらいいよ」とか、ここで知った豆知識をみんなに伝えるとか、そういう役目ができたらいいのかなと思ってこういうことやっています。

やっぱり県単位での県の大きな規模でやっていただくのはとてもありがたくて。選択肢は増えますよね。市町村でうまくいかんかった人って結構、広域に来る、真面目な話。あんまり近いところに来てると、いらんことを言いすぎてうまくいかないんですね。県までいくと身近じゃないので、こんな細かい話ができないんです。だからそれはそれで良くて。あともうちょっと、ちっちゃいところで、私たちのようなところとか、市で、小さい範囲で、こういうことをやっていければ、多様な受け皿、いろいろな行く場所があればすごくいいんじゃないかなと。時間を過ごす場所、自分の時間を費やせる場所ってたくさんあればいいのかなと思います。

あと、私は、基本的に男の方は、ずっと仕事していただいたらいいじゃないだろうかって思って。仕事っていっても、バリバリずっと一生働いて言ってるわけじゃないんです。なんか見ると、男性はデイサービスに行ってそういうなんか遊ぶということが下手くそなんです、はっきり申し上げて。そしたら、何かやったらと。お仕事みたいな形のものをずっとやっていただく。9時～5時で働くっていうんじゃないですけども、それをやり続けていただくってことも1つの手、これだけ人がいないんですから、それは全然それでいいんじゃないだろうかと。人に役立つってとっても精神的にもいいですよ。ですから、カルチャー系に走らなくても、ずっとね、やれる範囲で仕事していただくみたいなところが上手に、あっせんできてもいいのかなと思っています。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、井澤様、よろしく申し上げます。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

名古屋学院大学の井澤といいます。よろしくお願ひします。

この間、ちょっといろいろ資料読んでいたら、日本老年学会と日本老年医学会が、高齢者の定義を新しく変えようと提案されています。従来、WHOで65歳以上の高齢者、75歳以上を後期高齢者、ということなんですが、この新定義の考え方は75歳から89歳が高齢者で、それよりも前は準高齢者、90歳を超えるとスーパー高齢者、スーパーがつくんですね。そういう意味でいうと、確かに、我々の体力というのが、1992年から2002年の十年間で10歳ぐらい体力が上がっているという調査結果が出ています。私も年齢をいう時には、12歳若く言うことにしてましてね。なぜならば、「干支は何ですか」と言われた時、10歳やったら「えーと」と計算しないといけない。12歳やったら、悩んでもいい、という意味で、ちょっと詐欺的ですけども、そういう対応ができるということ。だからもう全然昔のイメージとは高齢者の扱いが違うんですね。

その中で高齢者のスターというのが、ひとりおられて。私の知っている中で、稲田弘（いなだひろむ）さんという方、87歳の老人なんですけれども、トライアスロンのスーパーレジェンドって言われている方なんです。60歳からスタートして、水泳を始め、70歳でトライアスロンに挑戦し、76歳でアイアンマン。アイアンマンというのは、3.8キロの水泳と180キロの自転車と42.195、合わせて226kmなんですけど、それを全部走破する人をアイアンマンといいます。それを76歳でやってる。完走したのは78歳なんですけど、挑戦は76歳です。80歳で、80～84歳層の世界選手権で優勝しました。

結局何が言いたいかというと、人間ってやはり目標を持ち、かつそれに対して鍛錬・訓練を積み上げていくと、極端な言い方すると、いつスタートしてもいいんだと。遅いということはないというふうな、1つの目標が出てきておるんじゃないか。

そういう意味でいうと、我々の体力を日常的に維持することが、これから重要と言えます。今歯医者さんはコンビニより多いと言われてるんですね。だから、経営がめっちゃしんどいんですけど。もちろん虫歯を治す、歯を矯正する、そういう世界もあるんだけど、今これからは何かといったら予防だと。予防に力を入れると、商売としてうまく成り立つと聞きました。予防というのは歯に限らず、これから非常に重要なテーマになっていくなんていうふうに思います。

それも前提として置いた上で、高齢者の生きがいていうのはやっぱり社会に役立っていることということが重要だなというふうに思ってます。例えばNPOを設立するとき、福祉型とまちづくり型というのが大きく2つのタイプがあります。福祉型というのは、自分の親の介護の面倒みて、これを若い人に同じような、しんどい体験をさせたくないということで、いわゆる介護系のNPOを作って応援してるという形。案外、女性の方が多いんですね。私の知ってる範囲では、圧倒的に女性が多いです。もう一方ですね、まちづくり型で、肩書き大切な社会貢献型というやつですね。なんか、手続きは会社と同じように、会議をやって、賛同をとって、それでどうこうするみたいな。今そこに危機が少ないもんやから、長期的な展望でやればいい。そういう意味でまちづくり型っていうのが、男性型っていう性格があるのかもしれない。男性も生きがいを求めているのは事実だと思います。

その中で、先ほど今井さんが言われたように、私もそう思うんですけども、働きたい人が

働き続けるだけの受け皿をつくるというのは、これからの高齢化社会で重要ではないかと思っています。今、国の選挙でも老後資金が2千万円が不足する、どうのこうのという話もありますし、それは厚生年金を受け取る人の話であって、基礎年金の人はもっと少ない。どちらかという、働かざるを得ない人たちが圧倒的に多いというような気がするんです。先ほどの藤原さんの話の中でも就労ということが一番上に書いてありますが、これを維持できるということが非常に重要だなというふうに思っています。やっぱり年金だけでは貯金を食いつぶして不安だし、年金プラス定期収入という一定の収入があれば、多少安心できるのではないかと。実際、高齢者の人は働けるうちは、いつまでも働きたい人が42%もいて、80歳まで働きたいは4.4%、75歳ぐらいまでは11.4%。合わせると、6割近くが75歳まで働きたいですよ。これは、そういう受け皿できるかどうかというところは、この地域の課題ではないかなと思うんですが。

ただですね、1つ大きな問題があって。働けるだけ働くというふうなこと、それから女性もどんどん社会進出していますので、そうなるんですね、地域活動する人材がやっぱり薄くなるというのがあります。ある自治体の自治会連合会やっている会長さんが、「もうこれ大変なんです。なかなか地域の担い手がおられません。」とおっしゃっていました。70歳超えてから、エネルギーを使い果たしてから地域に入る。昔は、60歳が入ってきた。エネルギーがあるから、いろいろな事をやる。これもやる、あれもやるというようなことで地域貢献してきたけれども、今そういう状況じゃないというふうなことがありました。要するに、働く場所と地域と、どういう形で結びつけるのかという仕組みが、これからは重要ではないかと思っています。先ほどの藤原さんの話で、ポータルサイトというのが22ページにあるんですが、我々の世界では、まちのコンシェルジュという言い方をしています。そういうコーディネーターが、地域で貢献したい、地域で働きたいという人と地域をマッチングする。そういう仕組みをどういう形で作っていくか。要するに、働く場所と地域を守っていくということを結びつけることが重要です。包括ケアなんかもまさにそうかもしれませんが、福祉という世界だけでなく、日常生活の中で、どう結びつけて暮らしを豊かにしていくか、これからの重要なテーマだと思います。以上です。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、安田様、よろしく申し上げます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

藤原さんには、大変有意義で実用的なお話をいただきましてありがとうございました。特に読み聞かせのボランティアのお話について、関心持って聞かせていただきました。2004年からやられているということで、この件に関しまして2点お伺いしたいことがございます。まず1点目は、継続性、持続性を担保するためにどのような努力をされているのかということ。そしてもう1つは、他地域への展開をされる時にどういったご努力をされていらっしゃるのかをお尋ねしたいと思います。同様の取組は全国さまざまところでされていると思いますが、長い間継続するというのと他地域展開というところは、多分共通して持っている問題ではないかと思っております。その点何かヒントをいただければと思います。

よろしく申し上げます。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

はい。ありがとうございます。

1つ目の継続というのは個人の継続という場合とですね、団体の継続というのと2つあるかと思うんですね。

個人の継続という意味では、いかにしてモチベーションを保つかということ。それは今回やっぱり読み聞かせというものの自体が、いわゆる生涯学習の教材なんですね。一生かかって読み切れるものでもないですし、また、学んで練習すればするほど自分も上手になってきて、また図書館とかからいろいろな情報をもったりというようなことで、それだけでも飽きるものではないというのが1つは大事なかなと思います。

あとやはりですね、身体の面で継続できるかっていうのは、本当にそれが、時々ボランティアとか時々サークル活動でしたら無理なんですけれども、これがやっぱり学校とか保育園っていうのは、逆にもうプログラム化されて何曜日の何時から来てくださいということになりますから、自動的にそういうサイクルの中に自分の体を落とし込めて、それに合わせてミーティングの日程を決めたりとか、全体会を開くということになっておりますので、いかに規則正しい活動をずっと継続できるような仕掛けを作っていくのが重要なかなというふうに思っております。

高齢者の団体というのは、これは読み聞かせだけではなくてどうしてもですね、だんだん1人抜け2人抜けということで消滅していくことも多いんですね。これに対してはやっぱりどんどん新しい新人も入れていく必要があるだろうということが重要でありまして、初め自治体が予防事業として、導入されるのはせいぜい2年とか3年ですので、そのあとはもう自主サークルとして、地元のいろいろな基金をもらったりとか寄付金もらったり、あるいは会費で、継続して後輩の養成なんかもしていくというようなことになりますので、そういう組織自体の運営っていうのを、5人、10人ですと弱いんですけど、教室としてですね、自治体が支援している間に、ある程度40人、50人ぐらいまでの団体になればですね、そのくらいになれば、持続的にもちょっと抜けてもまた補充したりっていうようなことができてるのではないのかなと。

また、展開ということ考えた場合に、都内でも、隣の区が認知症予防・介護予防事業としてやっていれば、住民さんが脳トレ体操とかウォーキングだけですとちょっと皆もう飽きてきたから第2、第3のプログラムがないかねということで、隣でこんなものやっているからということで委託されます。

また、隣に自主化したような団体、先輩団体があれば、その方々にちょっとバックアップしてもらいながら、住民同士で自助・互助の団体運営をしているのは、1つのポイントかなというふうに思っております。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

ありがとうございました。

大変参考になるお話をいただきましたと思います。今のお話の中で、自治体がサポートしている間に、力をつけていくことが大事だということがございました。

おそらくこれは、この種のすべてのアクティビティに共通するところかなと思います。その中で、藤原さんの取組はかなり成功されている事例だと思います。一方で、途中で失速してしまう事例もあると思います。そういった場合に、自治体がもう少しサポートできるような仕組みというのは何かあるのでしょうか。あるいは、もうそこはやはり自主的に自走するしかないということでしょうか。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

そうですね。失速するパターンというのはやっぱりいつも、先ほど申しますプログラムの中身自体に魅力がないか、あとやはりシニアさん同士で案外けんか別れということもあったりですね、あるいは、初めから主催者である役所の方とか、保健師さんとか、コーディネーターさんに依存しすぎということもあるんですね。そこらはやはり我々も10回のカリキュラムが終わる最後の頃に、自主化へ向けてというところは、かなりてこ入れいたしますし、実際よくボランティアさんも、せっかくやったのに活動場所がないとかですね、あるいは、もうちょっと役所が支援してくれんのかというようなことをおっしゃる場合があるんですが、その活動場所を探すのも一種の地域資源探しであり、ネットワーク探しであり、それ自体も脳トレですよ。

また、逆にあんまり役所がいつまでもですね、バックアップしてると、かえって不自由で、自由なことができなかったり、スピードが遅くなりますよみたいなことも役所の方と一緒に説明しながら、伴走しながらですね、ちょっと手放していくみたいところで、手放すんですけども、完全にさよならではなくて、月に1回とか、何か月に1回の定例会なんかには必ず行って、お互い情報交換するといったような、良き、つかず離れずのような関係を続けていくと、そんなに失敗はしないんじゃないかなと思います。

どれかが欠けるとやっぱりまずいかなと思います。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

ありがとうございました。

つかず離れずという関係が継続にとって大事だというヒントを得られたと思って聞かせていただきました。

先ほど愛知県さんの方のご説明に関しても、質問してもよろしいでしょうか。

高齢者の地域コミュニティの参加促進の取組についてです。事業年度が2019年から2021年度ということで、大変良い取組と思いますが、2021年度が終わった後は、どのようにされるご予定でしょうか。

<事務局（地域包括ケア・認知症対策室長）>

やはりやっていただいたところが自走できるような形にしていきたいなというふうに思っています。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

それは見込みとしては自走できると期待していらっしゃるのでしょうか。

<事務局（地域包括ケア・認知症対策室長）>

まだ事業自体が始められていないので、こういった提案が出てくるかにもよるんですけども、実際にやられるところについては市町村とも調整をしながら、必ず市町村に関わっていただきながら進めていくということで、何とか担保したいなというふうに思っています。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

わかりました。ぜひとも成功していかれることを期待したいと思っております。

もう1つ、学校への高齢者のボランティアのお話の枠組みの中で、以前ITに関する仕事をされていた方が学校に入って行って、ITがあまりお得意でない先生方をサポートするというようなことを、やられていたと思いますが、今も継続されていますでしょうか。

<事務局（生涯学習課長）>

義務教育諸学校につきましては、市町村さんの方でやっておられるところではございます。

各学校の実情に応じまして、必要であれば地域であったり、企業であったり、いろいろなところからの支援、ご協力をいただくということも、あるかと思えます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

ありがとうございます。

今、文科省ではプログラミング教育を小学校から行うというという話が、皆さんもご存知と思いますが、小中学校でプログラミングを含むIT教育を厚くしていこうという動きがあります。しかし、高校になりますと、やはり大学受験という大きな目標があるために、そちらにどうしてもシフトせざるをえない現実があり、IT教育が中断してしまっています。そこで、例えば県立高校の進学校であっても、IT関連のリタイアされた方が高校生のレベルでITスキルを上げていくような取組ができないものでしょうか。高度なITスキルを持ったリタイアした高齢者がITボランティアとして、県立高校で活躍できるような仕組みはできないでしょうか。

<事務局（生涯学習課長）>

今、STEM教育の充実ということで、高等学校教育課におきましても、県立高校におきまして、エンジニアリング、マスマティクスということで色々力を入れております。高齢者のご協力をいただくとか、そういうことについてはまた今後検討していくことになろうかと思えます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

今回のこの会議のテーマである高齢者の社会参加というところにも貢献できる取組ではないかなと感じておりますので、ぜひご検討いただければと思います。

以上でございます。ありがとうございます。

<大村知事>

今安田様が言われたのは、県内の11校ですね、スーパーサイエンスハイスクール、これは進学校ですね。それだけじゃなくてそれを広げようということでSTEM教育のモデル校を9校（※）指定してやってるんですけどね。（※あいちSTEMハイスクール研究指定事業5校、あいちSTEM教育力強化事業4校）

そういうことじゃなくて、全ての学校にITスキルを集めるコースとまでは言わないが、授業、カリキュラムなんかを入れたらどうかということですか。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

そうですね。カリキュラムという硬いものでなくてもいいと思いますが、やはりスキルのある高齢の方の社会参加という視点から、学校側とうまくマッチングができればいいなと思っています。知事がおっしゃったように先進的な学校ではもちろんサイエンスに関する先進的な授業をしていますけれども、新しい産業育成にもつながるIT分野で裾野を広げていくところが重要ですね。

<大村知事>

大学受験の話になってきちゃうんですけども、進学率が愛知県で58%なのかな、東京65%くらいですよ、確か。国の平均よりちょっと高いくらいかな。今55%くらいじゃないかな平均って。まだまだ伸びますよ。そのうち平均は6割を超えてくるでしょう、きっと。そうじゃないと大学がもたないですよ。子供が減っていくのに。

今18歳が120万人ですよ。2020年代になるとまた減ってきますよね。ぐーっと減ってきますから。そうすると率が上がっていかないと。いずれ時間の問題になるのかと。

それでは、1巡目の意見を踏まえながら、次のご意見をお願いします。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

はい。ありがとうございます。

県の取組で、シルバーカレッジに関して委員の皆様方もいろいろご意見出していらっしゃったと思うんですが、私もこれはもう非常に大事な取組かなと思っておるんですが、ちょっとご参考にと思いますのは、私はいくつか首都圏に関わってる生涯学習大学がありまして、1年で卒業というのはちょっともったいないかなという気がいたします。2年あるいは3年かけて卒業というところも多々ありまして、やはり1年目というのはそれこそいろいろな広く教養を学ぶというところなんですけども、2年目が先ほど葛谷さんがおっしゃったように、出口として、地域にどう実践的に、例えば、ボランティアになって入っていくかといったような実習なんかを入れるというところでうまくやってるところも多いですね。

と申しますのは、やっぱりこう学びっぱなしで卒業してしまうとですね、これちょっと諸刃の剣的なところがありましてですね、我々外部の講師っていうのは割と好き勝手に言いましてですね、北欧ではこんな事例がありますとかオランダではこんなことやってますみたいな好き放題言います。そうすると受講生の方は、それが標準かなと思ってしまってますね。最後卒業レポートなんか書かれることがあるんですけども、なぜうちの市町ではそれができないんだみたい

にちょっと中身がクレマーになってしまうような方もいらっしゃるんですね。そうじゃなくやっぱり最終学年になってくると、先輩方が活動されてるところに実際実習に入られて、いやそんなこと言っても現場はこんなに大変でしんどいもんなんだよと、これが現実なんだということと一緒に学ばれてですね、じゃあそのまま社会実装、地域実装に入っていくということもできますので、そういった出口のところをもう1回考えられるのも非常に重要なのではないかなと思いました。

それといくつか読み聞かせのボランティア、学校ボランティアにご関心を持っていただいているところがあるかと思うんですが、もちろん高齢者の健康づくりに役立っているとか、子供と仲良くなれる子供の情操教育っていうのはあるんですけども、やっぱり多世代ということ考えた時に、高齢者が学校とか子供を支援するということは保護者が絶対それを肌で感じるんですね。確かにアンケートとってもそうですけれども。結局、高齢者が学校に入っているいろいろな活動して、それで、保護者は子供から、ボランティアについての様々なエピソードを聞いてということになると、高齢者に対して感謝や、労いの念が湧いてきます。また、自分が子育てを一段落したら、こういうシニアの生き方もあるのか、といったような背中で学ぶ部分もあるかと思います。

逆に高齢者も、今の子供とか子育てを生で学べるという機会になるんですね。よく、今、認知症の啓発事業ということで、学校とかあるいは職場で、オレンジリングつけてですね、認知症に対して理解をしてもらう運動は全国的にやっているかと思うんですけども。あれも、我々高齢の領域からするとですね、認知症のことを理解してもらいたいのは分かるんですが、逆に、子供とか学校の領域からすると、道徳的に総論的にはそうですけれども、子供に何のメリットがあるのと。高齢者でも、今事件や事故を起こしているいろいろな人に迷惑かける高齢者も、多々出るわけで、お互い様といったときに、認知症のことも学ぶけれども、子供が学校で騒いでいるとかちょっと障害のある子供のことも理解して欲しいっていうのはやっぱり学校現場の、あるいは親の立場なんですね。

そういうものが、例えば読み聞かせのボランティアの公立学校での通常の活動なんですけども、やっぱり入ってみると教室にはいろいろな背景の子供もいます。初めから様々な心身社会的にハンディのある子をサポートするものではなくて、一般のクラスに入ってもそういう子がいるんだということを生身で感じると。そうすると、じゃあ、そういうハンディのある子にはどう接したらいいのかとか、あるいはどうすれば響くのかといったようなことをまた勉強するようになる。じゃあ、それはそれで、子供の発達に関する講師を招いて、ちょっと勉強しようかみたいな話になるわけですし、おそらくそれが本当の意味での共生社会の作り方なんではないかなというふうに思います。

そういう意味ではそれぞれの世代がつながるような仕掛けというのがやっぱりいろいろところで、必要になってくるんじゃないかなというふうに感じておりました。

はい。以上でございます。

<大村知事>

シルバーカレッジは1年やって、次にもう1回入るっていうのはあまりない？

<事務局（高齢福祉課長）>

シルバーカレッジにつきましては非常に好評と申しますか、希望していただく方が多いものですから、今の運営といたしましては1度学んでいただいた方は2度目はご遠慮いただいておりますというところでございます。

<大村知事>

基本的には全部1年？

<事務局（高齢福祉課長）>

基本的には全部1年です。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

やるなら、例えば2年目は違うカリキュラムで進級するような形がちょっと重要かなって。

もう1つだけ、皆様方からいろいろな疑問といたしますか、課題で出ておりましたコーディネート機能ということも非常に大事かなって思うように思っておりまして、やっぱり資源はいっぱいあるのを、それをコンシェルジュがつなぐというのもよしだと思わすけれども、実際活動してる中で、例えば先ほどの学校との連携っていうのを考えた時も、いくつかの学校にはこの学校のボランティアコーディネーターみたいな方もいらっしゃるわけですし、そういった方がやっぱり窓口でやっていかないと、いきなり先生方とボランティアさんが直に交渉ということだと、やっぱり先生方の負担がかえって増えたりということもありますね。

一方、生活者というか住民側には、時代の流れ的に、生活支援コーディネーターとって地域に必ず1人はそういう地域のいろいろな資源をつなぐ役割の人もいるわけですし。逆にこの生活支援コーディネーターが、全国的に有名無実で機能してなかったりとか、何していいのということ、役割がわからない部分があるかと思うんですね。

必ずしもですね、いきなりゴミ出しの人を見つけてくるかですね、電球交換の人を見つけてくるというのは、非常にレアなケースですし、うまくいってるところというのはそうではなくて、例えば地域のいろいろな居場所とかあるいは活動団体、そういったものをつなげるような役割をしております。

ですので、せつかく今全国的にそういう生活支援のコーディネーターっていうのが配備されてるんですけど、そういうコーディネーターが他の違うコーディネーターと連携するような仕組みを作っていくというのも、施策上、流れには沿ってるんじゃないかなと思います。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

私も先ほどの就労の話で、高齢者の社会参加をどう促すかということ考えた時に、やはり就労させるというのが一番効率的だなと思います。愛知県にはたくさん会社がありますので、就労について、企業と一緒に話し合っただって必要があるかと思ひます。

次に高齢者向けの学校ですけど、私は実は名古屋市の鯉城学園で8年間ぐらい調査させていたでしておりました。鯉城学園に通う方たちはエリートですね。いわゆるフレイルに当てはまる

方はほとんどおられませんでした。それから皆さんすごく意欲がある。ですから、ああいう高齢者の方をより元気にするためにはすごく意味があると思うのですが、実は、通う人たちというのはほとんど手挙げですので、手を挙げない人達っていうのも結構居るのだということは考えなければいけないと思います。そうした人たちを社会参加させるってというのが、これはまた、難しいことだと思います。

あともう1つは先ほども、どうやって実装していくかというお話が出ていましたが、実は私は、医学部とは別に、未来社会創造機構というところにも所属をしております、現在愛知県下にある行政と一緒にどうやって健康寿命を延ばすのか研究するプロジェクトをやっています。これで大きな問題なのは、大学がやる目的は、研究なんですよね。研究資金を投入して、プロジェクトを企画して、このプロジェクトが良いかどうかを検証するというのが大学の役目なわけですけど、実際、「良い」となった場合は、将来的には行政がバトンタッチしてくれないといけないわけですけど、そこが非常に不安です。私たちに未来永劫ずっと研究費があるわけでもなく、研究資金が枯渇する前に「良かったよ」という証拠は残したいわけですよ。「良いことだから継続しましょうね」って形で行政がバトンタッチしてくださるのが一番綺麗な形だと思います。

あと、実装という内容の中で、1つは、大学から行政にバトンタッチして実装する形と、あと逆に行政がやって、それを民間にバトンタッチするという二つのやり方が多分あると思います。特に、民間にバトンタッチする場合、藤原さんがおっしゃったように、要望があって、さらに、それを高齢者がバトンタッチしながらやっていくというのは相当大変です。その場合は、行政がやっぱり支えてあげたほうが、本当は継続できるかなとは思っています。

だから、今後やっぱり実装ということになると難しいけれど、それを継続し、実際やっていかないと、やっぱり現実的なものにはつながらないかなと思います。

<大村知事>

名古屋市の鯉城学園の定員は何人だっけ。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

定員は相当多いと思いますよ。

<事務局（高齢福祉課長）>

今年度ですと鯉城学園の定員は760人で、あいちシルバーカレッジより130人多い状況です。

<大村知事>

2年間だっけ。そうすると×2ってことか。

<事務局（高齢福祉課長）>

1学年が760人なので、在校生となると2倍になります。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

色々と専攻が分かれていますよ。健康や福祉とか陶芸専攻とか、たくさん分かれています。

<大村知事>

もともと元気な人が多いから、ますます元気になるって感じでしょうかね。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

そのとおりです。意欲もあるし。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

先ほどコーディネーターの話をして、藤原さんから今、とっても大事なご指摘をいただいたと思うんですけど、やっぱり世の中の的にはコーディネーターバブルというか、色んなコーディネーターが地域にたくさん居て、その一方では協議会とか協議体などをたくさん作りなさいという流れになっています。そのコーディネーターとか協議体は、とても大事な、つなぐ役割や、話し合っ合意を作るということは、非常に大事なんですけど、そこをもう少し整理統合して、効果的な形にすると、今あるものがもっとうまく効果的に動いていくと思います。逆に、縦割りでみんなバラバラにコーディネーターや協議体が存在しているので、そういうような仕掛けを、社会参加をもっとスムーズにできるような仕掛けを作るっていうのはとても大事なかなっていうのが1つです。

もう1つですね、藤原さんの今日のスライドで、例えば5ページのところで、高齢者の機能的健康度による分布と社会参加活動の枠組みのところの図で、可能な社会参加活動という下のところで、就労、ボランティア、趣味・稽古っていうような形で、段階を示していただいています。今日皆さんのお話の中で、なるほどと思いながら自分もそう思うのは、就労とボランティア活動の間に、もう1つワンクッションがあってもいいのかなと。実は前回も少しお話ししたんですけど、コミュニティサービスみたいなものが1つあってもいいのかなと思うんですね。

就労が大事だということと同時に、完全な就労ではなくて、地域の中で社会参加をして、それが有償であったり、ポイントであったり、要するに月4、5万円ぐらいの現金収入を得られるような、例えばさっきの介護助手なんかはそうだと思うんですけども、福祉の分野だけではなくて農業だとかいろいろところで、コミュニティサービスみたいなものがあって、さらにもう少し社会貢献したいというボランティア活動みたいのがあると良いのかなと思います。

今、気を付けなければいけないのは、有償ボランティアっていうのは厚労省が、特に介護保険分野なんかで言い始めているんですけど、有償ボランティアという形にしちゃうと、逆にボランティアと有償性がぐちゃぐちゃになっちゃって、現場は混乱しています。結果として何が起こるかっていうと、子供たちの学校の話がたくさん出てますけど、子供たちにボランティアな気持ちが育たなくなってしまうんです。大人がポイントよこせ、金をよこせてボランティアしてる姿を見せておいて、子供たちにはボランティアは大切なんですって話はできなくなっちゃいます。厚生労働省が今言うような、有償ボランティアには私は反対で、そうじゃなくてコミュニティサービスとして、地域の中できちっとお金を払って契約をすとか、ポイントを付与する仕組みにしていく。ボランティアとは違うコミュニティサービスというワンクッション、もう少し緩やか

な働き方みたいなものが、これからもっと地域の中に出てくると、ボランティアなのか、コミュニティサービスなのかは、本人が選べば良いわけですから。そういうようなものがこれから必要になるのかなという気がしました。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

話を最初から聞いていて、「固いなあ」みたいなことをすごく思います。私も高齢の方もずっとお仕事をしたら良いと言いながら、みんなの頭で描く「仕事」っていうのが大分違うんじゃないかなっていうふうに思うんですね。「仕事をするならちゃんとしなきゃいけないんだ」というイメージがすごくあるんじゃないかと思います。やっぱり私たちが持っている固定観念とか価値観っていう物が、仕事をするならきっちりみたいな中で、男の方はよく「何のために仕事をするんだ」とよくおっしゃいますが、仕事を辞めたらえらいことになると思うんですね。

不健康になるぐらいならずっと仕事をしたらいいだろうと思うんですけど、きっと現役時代にすごく大変な思いで一生懸命働かれたものを、引き続きではなく、もうちょっとゆるい感じのお仕事をしていくのが大事です。そうでないと、先ほど井澤さんがおっしゃったように、地域では誰が活動するんだと、みんなが仕事しちゃうと、ヨレヨレになるまで戻って来ないのかっていう話でしたけど、もうちょっと本当は若いうちから、仕事とか働くとかというところの価値観が変わってこないと、この話はやってもどうなんだって思ってしまう。

実は、自分事なんですけど、うちの主人は49歳で一部上場企業を辞めてしまいました。

今、私は55歳なんですけど、それで何が起こったかっていうと、チェンジしちゃったんですね。主人は今、パートをしております。家事も全部やってくれるので、私は「風呂!」「飯!」状態になっております。

それでうちの主人は地域の活動をすごいやっています。この間、県の方が来てくださった南粕谷ハウスに引っ張り込まれて、地域活動をすごくやっているんですけど、やっぱり50歳ぐらいの、何もしてない男の人っていうのはなかなか居ないので、引っ張りだこになっているんですけども、それがちょうどうまくやれているんで、こんな人だとは思わなかったということで、50歳になって初めて気付いたところです。でもやっぱり、働かなくても生きていけるという価値観をうちの主人は持っていて、うちで働く20人ぐらい居るパートの人と平気でしゃべっていますから。

きっと男の人ってさっきも話にありましたけど、肩書きがないといけないだとか、先ほどの名古屋の鯉城学園じゃないですけど、学部とかあったら大学みたいでカッコいいとか、ああいうのがとてもお好きなんだけど、そういう方たちが、高齢になって、どういうことをやっていったら、生き生きと暮らしていけるかってのは、元々の価値観とかいろいろなものが、邪魔をしているのではないかなと思いながら今聞いていました。もうちょっと、「それでもいいんじゃない」みたいな形で、効率性重視とか一生懸命やるという言葉があって、いつまで経っても、ボランティア活動でさえも一生懸命やるんかいと思って、今聞いていたんですけども、もうちょっと肩の力を抜いて、地域に入っていきっていうのが出来る人も出来ない人も、サボるっていうのは変ですけど、その辺もおおらかに包みながらやっていく、固定観念に捉われないような考え方も入れていかないと、難しいのかなと思いました。

あとコーディネーターのことを原田さんおっしゃっていましたが、きっと生活支援コーディネーターってわざわざ置くから困るのであって、何か活動していると情報って集まるので、そういう人達をコーディネーターにすればいいのになと思っています。

実は私のところは、いろいろなことをするので、ボランティアのインターンシップみたいな方がいっぱい来ます。県からも来てますし、市町からも来てますし、この間は更生中ですみたいな方がボランティアさせてくれって来ました。

そういうことをしていると、どんどんボランティアの中でつながっていくんだなと思っていますので、わざわざ生活支援コーディネーターを置くところに難しさがあったり、地域の中でいろいろやってらっしゃる方に重ねていく、ってのもいいのかなっていうのは聞いていて思いました。

<大村知事>

確かに女性の社会進出は増えてますもんね。そうすると、将来的には男性だけではなく、女性も働き続けたほうが良いんですかね。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

ずっと一生懸命会社に居て働くんじゃないで、ちょっと働いてっていうことの計画のバランスを本当に考えていかないと、おっしゃるとおり地域活動の担い手が不足して、地域が空洞になっていくっていうのも分かる気がします。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

今、ちょうどそういう話が出ましたので、様々な課題は地域で集約されてきますので、その課題を解決するためにはどうやって地域を元気にしていくかがテーマなんですけど、先ほどから言われてるように、働く働くということが前面に出てきて、地域が空洞化していく、人材が空洞化していくということで、さきほど原田さんがおっしゃったコミュニティサービスというのが重要なと思います。

そういうところのつながりがある働き口といいますか、そういうものをきちっと用意する必要があって、それに対してお金を支払うこともあっていいかなと思います。例えば、最近アダプト制度といって、公園とか道路で、自分たちで地域にある公園を管理する、自分たちの目の前にある道路の管理をする制度があるんですが、今まで外部に出していたものを、地域に任せる。それに対して、それなりの報酬を支払うということもあっていいのかなというように思います。

要は働き続けたいという個人の希望と、地域の空洞化を結びつけるような仕組みが必要というのが1点目。もう1点ですが、地域では、様々な人材がおられるんですが、どういう能力を持った人材がどこにいるのか、なかなか探しきれないなと思っています。例えば、グローバルに世界で活躍した人が、いわゆる地域に戻ってきた時に、海外文化の紹介や語学教育を、例えば、IT企業に勤めた人であれば、情報リテラシーについて、地域で教えられるかもしれません。こういういろいろな人材を発掘していくことを、もっともっとやるべきではないかと思っています。

あんまりこう言うと、堅い話ばかりになりますので、ちょっと昔の話になりますが、世田谷

で、「私は宇宙人と交信できます」というような人もいました。要は何でもいいんです。「自分たちが関われるよ」というような、「社会に役立ちますよ」というような人材の発掘を、これから地域としてやっていくべきじゃないかなと思います。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

前回から話題になっている、男性の高齢者をどうするかという話ですが、先ほど葛谷先生からお話ありましたが、企業の退職者組合といったところにリーチすると、よいのではないかと考えています。

実は、私どもの研究室でも、ある退職者組合の皆さんと、前回お話をしましたタブレットやスマートスピーカーを使った研究を行いました。

本当に皆さんお元気で、会社で現役時代にさまざまなミッションを持っておられた方々が退職後これからどうしようという感じの中で、新しい役割といますか、そういったことに非常に意欲を持って参加されておりました。

男性の高齢者の社会参加という文脈の中で、企業の退職者組合のようなところにリーチするというのも、1つのチャンネルとして有りではないかということ、最後にお話しさせていただきました。

<大村知事>

ありがとうございます。皆様から2巡目として、またご意見いただきました。さらにまだご意見があれば御発言いただければと思います。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

とある企業の会社員の人たちと話す機会があったんですけど、やっぱり彼らは定年になったら転職する方が多いようです。というのも、定年後に同じ仕事をして、給与が半分になると言うんです。しかも責任がまだちょっとあるということで、厳しいと言っていました。

なので、彼らとしては働きたいは働きたいけど、今までと同じことやって、給料が下がるというのはとてもつらいと言っていました。他の多くの企業も、定年退職した後かなり給料が下がるのに、結構仕事は振られるという状況かなと思います。

さっきの就労の話ですけど、いつまでもそんなフルで働くというのは無理だと思うので、やっぱりそこら辺の仕事のボリューム・内容と給料のバランスを考えないと、やってられないという意見が出てくるのかなと思います。これは企業の取組課題かなと思いますけど。

<東京都健康長寿医療センター研究所 藤原氏>

就労に関して、確かにフルタイムとパートタイムがあって、徐々にパートタイムの方が増えてくるかと思うんですが、我々がアンケートで追跡調査したんですけども、フルタイムもパートタイムも、例えば2、3年後健康状態とかは、あんまり変わらない。全くしないよりはパートタイムでもう、フルタイムと同じくらい効果が出るようですね。そういう意味では、緩い働き方っていうのも大事なのではないかなと思ってます。

先ほど、企業との連携というお話も出てきたと思うんですけども、例えば三菱系のグループですと、退職者がOB会みたいなのを作って、学校での理科教育の啓発をサポートするような取組もあるんですね。その他、先日、JR東日本さんの同窓会のようなところへ呼ばれてお話ししてきたんですけど、鉄道マンはかなり結束が固いみたいでして、それぞれ同門会や同窓会といったものがあって、管区ごとにボランティア活動されているという事例も聞きます。なので、大手の企業の場合でしたら、そういう同門会っていうのがしっかりしていて、それをサポートするシステムもあるのではないかなと思いますけども、なかなかそこまでいくところは少ないと思うんですね。それは原田さんがおっしゃったコミュニティサービスが、やっぱりそこに1つ活路があるのではないかなと思っています。

どうしても男性が、就労を探してみただけども、警備ですとかあるいは清掃っていうのが多くて、なかなかクリエイティブな仕事だったり、ホワイトカラーでバリバリやっていた方からしたら、結局シルバー人材センターも含めてちょっと物足りない仕事が多いと。その時に、おそらく新しいコミュニティサービスなんかですと、NPOを立ち上げたりとか、あるいはいろいろな手続きして組織を作って、昔のビジネス感覚などを盛り立てていって、お金も集めてきたみたいなどころがあるかと思っていますので、特に男性の受け皿としては、これからやっぱりコミュニティサービスも大事なのではないかと思います。

<大村知事>

公務員も60歳で定年となると、基本的には再任用になるんですね。おっしゃるように給料がどんと下がりますので、それでいいかという話はあるのですが、これから、今後、国家公務員の定年が65歳までになれば、我々も合わせて、並行的でやっていくという形になるかと思っています。おそらく1歳ずつ階段式に上げていくということになるかと思っています。年金の支給年齢を65歳に引き上げた時と同じように。

だから、我々は、必ずこれから取り組んでいかなければいけない問題だと思いますが、企業の皆さんもですね60歳で定年になって、給料をどんと下げて働いてもらうというのは、間違いなく通用しなくなると思います。公務員の定年が延びれば、民間の定年も必ず延ばせということになりますので。そういう時代がもうそこまで来ていると思います。それと今度は定年を70歳まで上げるという話もありますが、あの裏側には年金の支給年齢を上げたいという意図が透けて見えるわけでありまして、いずれにしても、それだけ皆さん元気になっているというのは事実でして、実際、寿命は伸びてまして、90年を飛び越えて、人生100年時代と言われていきますからね。世の中のテーマが。そういうことだということをしつかりと胸に留めて、取り組んでいきたいと思っています。

ただ一方で本当に、前回は申し上げましたが、選挙の際に感じたのですが、本当に目に見えて街を歩く人が高齢化してきていると。町の住民の方も本当に高齢化してきているというのは、ひしひしと感じました。

そういう意味で、何かできないかということも含めてですね、またしっかり課題、問題整理して取り組んでまいりたいと思います。今日いただきました御意見につきましては、しっかりと共有させていただいて、今後の高齢者施策にしっかりと活かしていきたいというふうに思ってお

りますので、よろしく願いいたします。

また次回のテーマ、日程につきましては事務局から委員の皆様へ御連絡させていただきますのでよろしくお願い致します。

それでは以上をもちまして第2回高齢社会懇談会を閉会いたします。今日は誠にありがとうございました。